



報道関係者各位

令和2年6月30日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 青山 繁

労働市場情報官 鈴木 雅美

(TEL) 028-610-3555

(FAX) 028-637-8609

有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.07ポイント下回り、1.08倍となった。
雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、弱い動きが続いている。

栃木労働局(局長 浅野 浩美)は、令和2年5月分の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

1. 令和2年5月分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

新規求人倍率は1.82倍となり、前月より0.17ポイント上回った。

有効求人倍率は1.08倍となり、前月より0.07ポイント下回った。(全国1.20倍、第32位)
(前月比季節調整ベースで、有効求人数は7.7%減少、有効求職者数は2.1%減少となり、求人倍率は下降した。)

正社員求人倍率は0.89倍となり、前月より0.02ポイント下回った。

(2) 求人の動き(原数値)

新規求人数は9,909人で、前年同月より34.5%減少した。

有効求人数は30,189人で、前年同月より27.4%減少した。

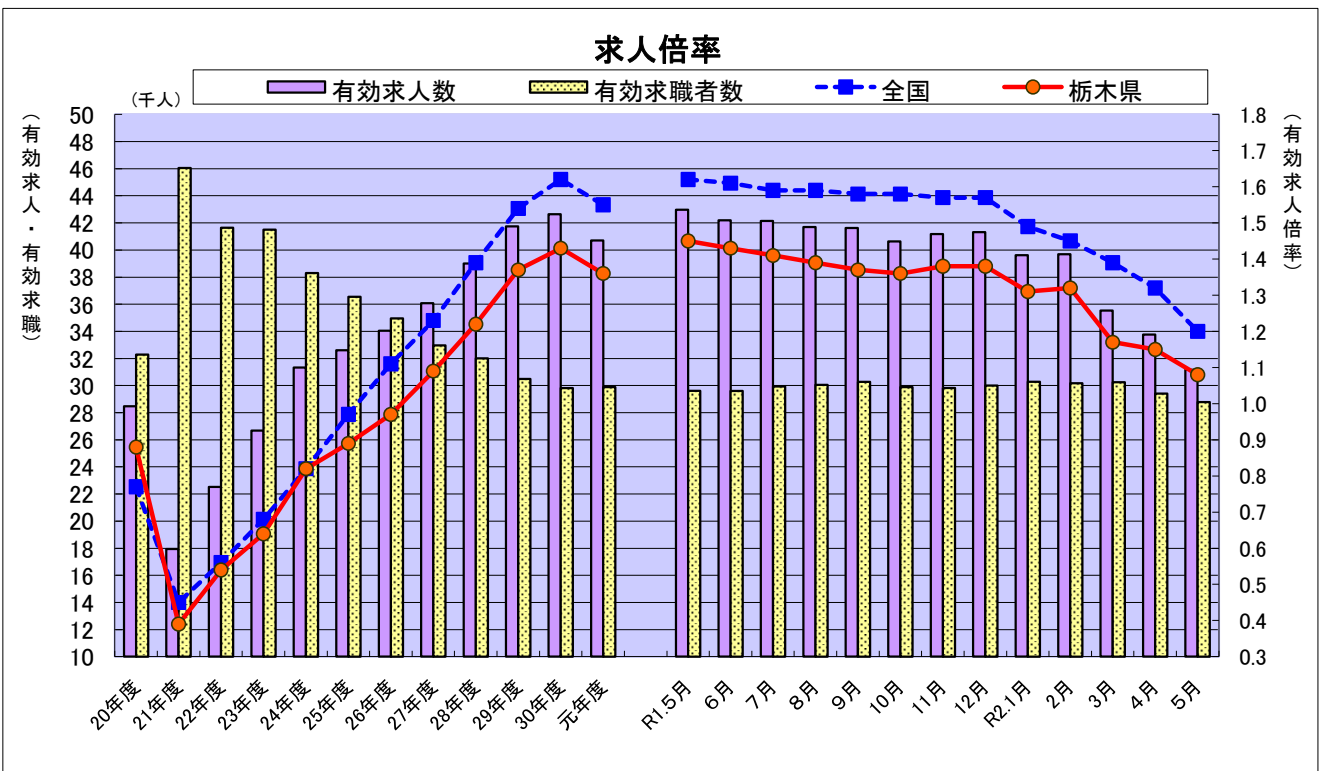
(3) 求職者の動き(原数値)

新規求職者数は6,009人で、前年同月より17.7%減少した。

有効求職者数は30,342人で、前年同月より2.6%減少した。

雇用保険受給資格決定件数は2,206件で、前年同月より4.7%増加した。

雇用保険受給者実人員は6,376人で、前年同月より15.8%増加した。



・年平均別の数値は実数値である。・日別の数値は季節調整値である。
※令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

令和2年5月の雇用情勢概況

【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.08倍、前月より0.07ポイント下回った。
全国順位は第32位。
- 新規求人倍率(※季節調整値)は1.82倍、前月より0.17ポイント上回った。

【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は9,909人、前年同月より34.5%減少、5ヵ月連続して対前年比減少。

【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は30,189人、前年同月より27.4%減少、10ヵ月連続して対前年比減少。

【主な産業別の新規求人増減状況】

〈製造業〉

前年同月比48.3%減少。15ヵ月連続して前年比減少。
新型コロナウイルスの影響で、ほぼすべての製造業で取引先からの受注減や部品供給が停滞していることで事業所の多くが休業を行っていることもあり、求人は大幅に減少。緊急事態宣言解除後も大手自動車メーカー等の休業が継続しており、引き続き雇用調整を行う事業所や、東京等での営業活動ができなく新規受注が入らないため事業活動が再開できないことで求人募集は見合わせている。一方、パルプ・紙・紙加工品製造業については、宅配等の利用増に伴い段ボールの受注が増えたことや感染防止の仕切り用ビニールの紙管製造において若干の求人増加がみられた。

〈運輸業、郵便業〉

前年同月比28.4%減少。8ヵ月連続して減少。
新型コロナウイルスの影響による利用客の減少で、タクシー業や運転代行業からの求人が激減。トラックなどの道路貨物運送業においては、巣ごもり需要に関連して日配品関係や個人向け配送業務は人手不足が深刻化しているものの、工場の稼働低迷で企業向けの配送業務については求人を見合わせるなど二極化している。

〈卸売業、小売業〉

前年同月比29.9%減少。5ヵ月連続して前年比減少。
新型コロナウイルスの影響で、スーパー等を除き営業自粛や休業により求人が減少。取引先が宿泊施設や飲食店の場合、緊急事態宣言解除後も客足が戻るにはしばらく時間がかかることや、都道府県をまたぐ営業活動ができないため新規受注につながらないこともあり、当面は求人提出を見合わせている。

〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年同月比89.2%減少。5ヵ月連続して前年比減少。
宿泊業においては新型コロナウイルスの影響で主要観光施設の営業自粛や拝観停止をうけ、ほとんどの宿泊施設が休業を継続しており求人提出がなかった。また、飲食サービス業においては、緊急事態宣言における外出自粛に伴い来客者が激減したが、緊急事態宣言解除後も思うように客足が戻らず厳しい状況が続いていることから求人が減少した。

〈生活関連サービス業、娯楽業〉

前年同月比56.9%減少。3ヵ月連続して前年比減少。
新型コロナウイルスの関係で、来客数の激減や営業自粛などにより求人提出見合わせによる減少。主に首都圏からの利用客が多いゴルフ場においては、緊急事態宣言解除後も県をまたぐ移動を控える要請も要因となり客足は戻っておらず、スポーツクラブやレジャー施設においては、営業時間を縮小するなどして再開した施設もあるが、以前のような売り上げ等は見込めないこともあり、求人減少となった。

〈医療、福祉〉

前年同月比3.6%減少。3ヵ月連続して前年比減少。
慢性的な人手不足であるが、新型コロナウイルスによる感染防止等のため採用活動が停滞していた。緊急事態宣言解除後は看護師や介護員等の求人募集が再開した。また、令和2年12月に介護老人保健施設やデイケア施設、リハビリテーション病院を併設した施設の新規オープンを予定している事業所からの大量の求人提出があった。

- ※ 季節調整値
経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。
季節調整を行った後のデータのこと。
- ※ 原数値
季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

令和2年5月

			令和2年 5月	令和2年 4月	令和元年 5月	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
全 数	求職関係	新規求職者数	6,009	7,692	7,300	▲ 17.7	▲ 0.7	
		月間有効求職者数	30,342	31,220	31,166	▲ 2.6	▲ 2.1	
		就職件数	1,571	2,185	2,530	▲ 37.9		
		就職率	26.1	28.4	34.7	▲ 8.6		
	求人関係	新規求人数	9,909	10,413	15,138	▲ 34.5	9.1	
		月間有効求人数	30,189	34,086	41,566	▲ 27.4	▲ 7.7	
	求人倍率	新規 求人倍率	1.82	1.65	2.26		0.17	
			1.65	1.35	2.07	▲ 0.42		
		有効 求人倍率	1.08	1.15	1.45		▲ 0.07	
			0.99	1.09	1.33	▲ 0.34		
	一般 フルタイム	求職関係	新規求職者数	3,972	5,009	4,561	▲ 12.9	
			月間有効求職者数	19,347	19,918	19,582	▲ 1.2	
就職件数			881	1,204	1,440	▲ 38.8		
求人関係		新規求人数	6,508	6,798	9,161	▲ 29.0		
		月間有効求人数	19,435	21,461	25,847	▲ 24.8		
求人倍率		新規求人倍率	1.64	1.36	2.01	▲ 0.37		
		有効求人倍率	1.00	1.08	1.32	▲ 0.32		
一般 パートタイム	求職関係	新規求職者数	2,037	2,683	2,739	▲ 25.6		
		月間有効求職者数	10,995	11,302	11,584	▲ 5.1		
		就職件数	690	981	1,090	▲ 36.7		
	求人関係	新規求人数	3,401	3,615	5,977	▲ 43.1		
		月間有効求人数	10,754	12,625	15,719	▲ 31.6		
	求人倍率	新規求人倍率	1.67	1.35	2.18	▲ 0.51		
		有効求人倍率	0.98	1.12	1.36	▲ 0.38		

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課

令和2年5月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和2年 5月	令和2年 4月	令和元年 5月	対前年同月 増減率、差	
常用	求職関係	新規求職者数	5,973	7,634	7,267	▲ 17.8	
		月間有効求職者数	30,188	31,074	31,057	▲ 2.8	
		就職件数	1,439	2,031	2,363	▲ 39.1	
		就職率	24.1	26.6	32.5	▲ 8.4	
	求人関係	新規求人数	9,370	9,744	14,259	▲ 34.3	
		月間有効求人数	28,059	31,519	39,167	▲ 28.4	
		充足数	1,404	1,963	2,265	▲ 38.0	
		充足率	15.0	20.1	15.9	▲ 0.9	
	求人倍率	新規求人倍率	1.57	1.28	1.96	▲ 0.39	
		有効求人倍率	0.93	1.01	1.26	▲ 0.33	
	パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	3,955	4,986	4,544	▲ 13.0
			月間有効求職者数	19,285	19,859	19,532	▲ 1.3
就職件数			843	1,143	1,378	▲ 38.8	
就職率			21.3	22.9	30.3	▲ 9.0	
求人関係		新規求人数	6,317	6,503	8,733	▲ 27.7	
		月間有効求人数	18,805	20,703	24,772	▲ 24.1	
		充足数	820	1,083	1,296	▲ 36.7	
		充足率	13.0	16.7	14.8	▲ 1.8	
求人倍率		新規求人倍率	1.60	1.30	1.92	▲ 0.32	
		有効求人倍率	0.98	1.04	1.27	▲ 0.29	
正社員		新規求人数	5,256	5,438	7,005	▲ 25.0	
		月間有効求人数	15,769	17,273	20,175	▲ 21.8	
	就職件数	676	870	1,067	▲ 36.6		
	充足数	655	824	999	▲ 34.4		
	充足率	12.5	15.2	14.3	▲ 1.8		
	有効求人倍率 (季節調整値)	0.89	0.91	1.12			
		0.82	0.87	1.03	▲ 0.21		

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-3

職業紹介状況(令和2年5月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全 数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全 数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全 数	製造業	正社員	前年比	全 数	正社員	前年比	全 数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
																							前年比	前年比		
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7
元年度	83,574	39,781	54,752	▲ 2.2	29,887	14,753	18,962	0.2	169,004	22,417	81,238	▲ 5.8	40,713	19,922	▲ 4.5	27,236	6,144	13,027	11,957	2.02	1.36	1.05	19,386	4.3	5,672	10.7
元年 5月	7,300	3,386	4,544	▲ 5.8	31,166	15,395	19,532	▲ 2.2	15,138	2,081	7,005	9.8	41,566	20,175	▲ 0.4	2,530	606	1,166	1,067	2.07	1.33	1.03	2,106	4.0	5,508	5.6
6月	6,831	3,133	4,593	▲ 2.4	30,670	15,211	19,206	▲ 1.8	13,739	1,969	6,729	▲ 11.0	40,899	20,109	▲ 2.8	2,494	560	1,160	1,044	2.01	1.33	1.05	1,514	▲ 6.8	5,458	4.2
7月	7,148	3,331	4,763	6.9	30,404	14,925	19,338	1.3	14,991	1,986	7,638	▲ 0.7	41,824	20,807	0.0	2,453	521	1,176	1,048	2.10	1.38	1.08	1,575	6.1	5,911	6.6
8月	6,470	2,793	4,390	▲ 5.0	29,750	14,415	19,130	1.0	13,408	1,944	6,350	▲ 3.0	40,141	20,092	▲ 4.0	1,992	459	942	972	2.07	1.35	1.05	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3
9月	7,079	3,158	4,591	4.9	30,154	14,461	19,276	3.0	14,536	2,137	6,896	1.2	41,242	20,344	▲ 0.2	2,241	530	1,074	1,029	2.05	1.37	1.06	1,467	12.3	5,774	6.6
10月	6,964	3,249	4,567	▲ 8.1	30,097	14,440	19,133	▲ 0.3	15,550	2,101	7,703	▲ 15.2	41,648	20,423	▲ 7.1	2,439	598	1,149	1,072	2.23	1.38	1.07	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2
11月	6,145	2,942	4,058	▲ 5.4	29,191	14,230	18,503	▲ 0.9	13,975	1,609	6,503	▲ 0.9	41,853	20,396	▲ 5.7	2,214	546	1,070	1,020	2.27	1.43	1.10	1,380	2.8	5,901	15.3
12月	5,430	2,687	3,632	4.3	27,600	13,681	17,546	0.3	14,016	1,814	6,579	7.2	41,376	20,200	▲ 2.9	2,006	485	941	929	2.58	1.50	1.15	1,151	3.6	5,970	26.5
2年 1月	7,505	3,695	4,854	▲ 0.2	28,238	14,245	17,830	1.3	12,702	1,616	5,968	▲ 20.7	38,830	18,562	▲ 5.5	1,718	397	860	778	1.69	1.38	1.04	1,498	1.0	5,803	18.7
2月	6,962	3,467	4,590	▲ 5.8	29,303	14,853	18,523	1.0	14,125	1,575	6,766	▲ 11.0	39,849	19,085	▲ 8.1	1,932	373	954	844	2.03	1.36	1.03	1,494	2.7	5,427	13.0
3月	7,245	3,618	4,855	▲ 1.3	30,942	15,729	19,709	2.6	12,439	1,618	5,939	▲ 14.9	37,194	18,137	▲ 15.6	2,476	522	1,267	991	1.72	1.20	0.92	1,890	28.1	5,632	17.9
4月	7,692	4,134	4,986	▲ 9.5	31,220	16,218	19,859	0.3	10,413	1,408	5,438	▲ 27.6	34,086	17,273	▲ 19.1	2,185	423	1,046	870	1.35	1.09	0.87	2,289	2.8	5,867	14.6
5月	6,009	3,148	3,955	▲ 17.7	30,342	15,985	19,285	▲ 2.6	9,909	1,075	5,256	▲ 34.5	30,189	15,769	▲ 27.4	1,571	310	759	676	1.65	0.99	0.82	2,206	4.7	6,376	15.8

(注)1、正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2、令和2年の受給資格決定件数は速報値。

表2-1

主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
29年度	178,222	5.6	15,945	6.4	27,059	18.2	1,919	▲ 8.4	11,139	3.1	23,314	▲ 5.7	4,580	12.2	13,695	▲ 2.1	9,636	4.5	3,655	7.3	37,559	7.5	18,775	7.0
30年度	179,480	0.7	16,252	1.9	27,341	1.0	1,771	▲ 7.7	10,973	▲ 1.5	23,303	▲ 0.0	4,056	▲ 11.4	12,836	▲ 6.3	9,920	2.9	3,854	5.4	38,817	3.3	19,462	3.7
元年度	169,004	▲ 5.8	16,037	▲ 1.3	22,417	▲ 18.0	1,641	▲ 7.3	10,046	▲ 8.4	22,105	▲ 5.1	3,678	▲ 9.3	12,157	▲ 5.3	9,985	0.7	3,628	▲ 5.9	40,056	3.2	16,439	▲ 15.5
31年 2月	15,866	7.1	1,453	5.4	2,259	0.0	180	5.9	1,017	11.5	1,842	6.2	333	▲ 7.2	1,113	18.0	709	▲ 15.0	389	6.3	3,476	8.8	1,957	18.2
3月	14,617	▲ 8.0	1,372	▲ 0.2	1,950	▲ 12.1	142	▲ 24.9	985	▲ 6.7	2,132	▲ 3.0	295	▲ 21.1	1,154	▲ 31.7	939	▲ 10.8	292	6.2	3,069	▲ 0.5	1,398	5.4
4月	14,385	▲ 3.8	1,413	9.1	1,967	▲ 8.9	124	17.0	777	3.2	2,147	4.3	296	▲ 12.7	998	2.9	827	1.0	374	▲ 5.8	3,155	▲ 0.4	1,517	▲ 22.7
元年 5月	15,138	9.8	1,446	7.7	2,081	▲ 7.0	133	▲ 18.4	925	13.2	1,687	2.9	398	21.7	1,588	87.3	907	23.9	287	3.2	3,261	3.1	1,760	14.7
6月	13,739	▲ 11.0	1,443	0.0	1,969	▲ 10.8	161	▲ 7.5	936	2.4	1,981	▲ 3.7	266	▲ 24.9	996	▲ 35.9	752	▲ 18.3	287	▲ 3.4	2,901	▲ 5.3	1,354	▲ 18.2
7月	14,991	▲ 0.7	1,478	16.7	1,986	▲ 20.5	113	▲ 23.6	840	▲ 11.8	2,140	9.7	314	▲ 11.3	889	▲ 12.1	834	▲ 4.9	365	14.8	3,538	16.7	1,568	▲ 16.6
8月	13,408	▲ 3.0	1,194	▲ 4.2	1,944	▲ 12.2	176	21.4	865	▲ 12.2	1,670	▲ 5.4	363	▲ 8.1	654	▲ 32.5	801	22.3	283	2.2	3,516	12.1	1,295	▲ 4.9
9月	14,536	1.2	1,402	4.0	2,137	▲ 12.9	154	12.4	988	8.0	2,021	3.3	292	▲ 6.1	1,355	38.3	955	10.4	249	▲ 2.4	3,044	4.9	1,286	▲ 6.4
10月	15,550	▲ 15.2	1,523	4.8	2,101	▲ 24.2	106	▲ 24.3	834	▲ 15.9	1,993	▲ 12.1	341	▲ 16.4	920	▲ 45.2	1,078	▲ 7.9	286	▲ 16.1	3,867	▲ 2.6	1,477	▲ 31.1
11月	13,975	▲ 0.9	1,369	▲ 3.1	1,609	▲ 26.2	194	15.5	852	▲ 0.9	1,700	▲ 0.4	376	11.6	696	▲ 10.3	705	11.2	308	14.1	3,743	16.3	1,418	▲ 8.8
12月	14,016	7.2	1,244	1.9	1,814	▲ 9.6	158	7.5	799	▲ 4.3	1,914	11.0	264	7.3	1,537	68.7	921	25.3	230	▲ 24.1	3,253	14.1	1,132	▲ 5.0
2年 1月	12,702	▲ 20.7	1,034	▲ 26.1	1,616	▲ 32.7	96	▲ 20.7	584	▲ 38.4	1,545	▲ 29.8	263	▲ 26.3	624	▲ 28.5	861	▲ 0.5	317	▲ 27.5	3,023	▲ 19.8	1,134	▲ 21.7
2月	14,125	▲ 11.0	1,323	▲ 8.9	1,575	▲ 30.3	109	▲ 39.4	894	▲ 12.1	1,659	▲ 9.9	247	▲ 25.8	749	▲ 32.7	721	1.7	384	▲ 1.3	3,915	12.6	1,301	▲ 33.5
3月	12,439	▲ 14.9	1,168	▲ 14.9	1,618	▲ 17.0	117	▲ 17.6	752	▲ 23.7	1,648	▲ 22.7	258	▲ 12.5	1,151	▲ 0.3	623	▲ 33.7	258	▲ 11.6	2,840	▲ 7.5	1,197	▲ 14.4
4月	10,413	▲ 27.6	1,275	▲ 9.8	1,408	▲ 28.4	93	▲ 25.0	591	▲ 23.9	1,293	▲ 39.8	201	▲ 32.1	413	▲ 58.6	484	▲ 41.5	178	▲ 52.4	2,548	▲ 19.2	1,016	▲ 33.0
5月	9,909	▲ 34.5	1,339	▲ 7.4	1,075	▲ 48.3	87	▲ 34.6	662	▲ 28.4	1,182	▲ 29.9	229	▲ 42.5	172	▲ 89.2	391	▲ 56.9	130	▲ 54.7	3,145	▲ 3.6	911	▲ 48.2
前年同月差		▲ 5,229		▲ 107		▲ 1,006		▲ 46		▲ 263		▲ 505		▲ 169		▲ 1,416		▲ 516		▲ 157		▲ 116		▲ 849

表2-2 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

対前年比

	令和2年5月		令和元年5月		対前年同月比(%)		
	全数	パートタイム	全数	パートタイム	全数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	153	80	118	74	29.7	8.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	16	0	4	0	300.0	-	
D 建設業(06~08)	1,339	61	1,446	88	▲ 7.4	▲ 30.7	
06 総合工事業	835	34	807	52	3.5	▲ 34.6	
E 製造業(09~32)	1,075	263	2,081	585	▲ 48.3	▲ 55.0	
09 食料品製造業	196	72	345	171	▲ 43.2	▲ 57.9	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	2	25	2	▲ 48.0	0.0	
11 繊維工業	22	6	44	24	▲ 50.0	▲ 75.0	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	34	6	80	20	▲ 57.5	▲ 70.0	
13 家具・装備品製造業	11	5	29	9	▲ 62.1	▲ 44.4	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	42	9	37	13	13.5	▲ 30.8	
15 印刷・同関連業	16	13	35	17	▲ 54.3	▲ 23.5	
16 化学工業	24	7	71	4	▲ 66.2	75.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	7	2	▲ 100.0	▲ 100.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	139	40	180	72	▲ 22.8	▲ 44.4	
19 ゴム製品製造業	19	6	51	29	▲ 62.7	▲ 79.3	
21 窯業・土石製品製造業	57	6	61	9	▲ 6.6	▲ 33.3	
22 鉄鋼業	20	1	29	2	▲ 31.0	▲ 50.0	
23 非鉄金属製造業	35	0	79	13	▲ 55.7	▲ 100.0	
24 金属製品製造業	69	10	181	19	▲ 61.9	▲ 47.4	
25 はん用機械器具製造業	56	2	142	11	▲ 60.6	▲ 81.8	
26 生産用機械器具製造業	40	1	81	12	▲ 50.6	▲ 91.7	
27 業務用機械器具製造業	36	9	65	15	▲ 44.6	▲ 40.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	11	35	18	▲ 65.7	▲ 38.9	
29 電気機械器具製造業	49	15	93	27	▲ 47.3	▲ 44.4	
30 情報通信機械器具製造業	16	3	40	11	▲ 60.0	▲ 72.7	
31 輸送用機械器具製造業	138	31	313	71	▲ 55.9	▲ 56.3	
20,32 その他の製造業	31	8	58	14	▲ 46.6	▲ 42.9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	7	0	18	3	▲ 61.1	▲ 100.0	
G 情報通信業(37~41)	87	7	133	11	▲ 34.6	▲ 36.4	
39 情報サービス業	67	0	101	9	▲ 33.7	▲ 100.0	
H 運輸業、郵便業(42~49)	662	122	925	214	▲ 28.4	▲ 43.0	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,182	667	1,687	864	▲ 29.9	▲ 22.8	
50~55 卸売業	296	128	453	119	▲ 34.7	7.6	
56~61 小売業	886	539	1,234	745	▲ 28.2	▲ 27.7	
56 各種商品小売業	101	85	99	81	2.0	4.9	
J 金融業・保険業(62~67)	48	15	76	44	▲ 36.8	▲ 65.9	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	139	40	184	78	▲ 24.5	▲ 48.7	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	229	58	398	101	▲ 42.5	▲ 42.6	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	172	114	1,588	1,114	▲ 89.2	▲ 89.8	
75 宿泊業	64	30	355	259	▲ 82.0	▲ 88.4	
76 飲食店	100	80	1,102	800	▲ 90.9	▲ 90.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	391	204	907	468	▲ 56.9	▲ 56.4	
O 教育、学習支援業(81,82)	130	91	287	178	▲ 54.7	▲ 48.9	
P 医療、福祉(83~85)	3,145	1,268	3,261	1,504	▲ 3.6	▲ 15.7	
83 医療業	1,133	348	1,078	417	5.1	▲ 16.5	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,008	917	2,170	1,082	▲ 7.5	▲ 15.2	
Q 複合サービス事業(86,87)	76	16	48	17	58.3	▲ 5.9	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	911	276	1,760	520	▲ 48.2	▲ 46.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	166	37	322	30	▲ 48.4	23.3	
92 その他の事業サービス業	547	186	1,176	412	▲ 53.5	▲ 54.9	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	147	119	217	114	▲ 32.3	4.4	
合計	9,909	3,401	15,138	5,977	▲ 34.5	▲ 43.1	
企業規模別	29人以下	2,922	827	4,426	1,554	▲ 34.0	▲ 46.8
	30~99人	2,136	736	3,380	1,191	▲ 36.8	▲ 38.2
	100~299人	1,908	627	2,584	934	▲ 26.2	▲ 32.9
	300~499人	590	196	1,054	385	▲ 44.0	▲ 49.1
	500~999人	509	235	783	304	▲ 35.0	▲ 22.7
1,000人以上	1,844	780	2,911	1,609	▲ 36.7	▲ 51.5	

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（令和2年5月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者数	64,931	59,717	56,343	54,752	4,544	4,593	4,763	4,390	4,591	4,567	4,058	3,632	4,854	4,590	4,855	4,986	3,955
離職者	36,253	31,983	30,029	30,237	2,641	2,487	2,591	2,294	2,484	2,561	2,286	1,909	2,631	2,259	2,673	3,512	2,613
事業主都合	9,319	7,520	6,609	7,400	598	552	618	479	557	640	554	494	653	520	792	1,185	876
定年	1,035	908	966	963	76	82	79	56	68	69	70	60	82	69	68	147	88
自己都合	25,072	22,880	21,835	21,305	1,916	1,807	1,835	1,713	1,814	1,805	1,618	1,311	1,854	1,620	1,765	2,112	1,598
自営	827	675	619	569	51	46	59	46	45	47	44	44	42	50	48	68	51
在職者	23,614	23,127	21,946	20,670	1,595	1,778	1,824	1,815	1,814	1,673	1,475	1,384	1,929	2,049	1,803	1,161	1,114
無業者	5,064	4,607	4,368	3,845	308	328	348	281	293	333	297	339	294	282	379	313	228
家事・育児	821	763	567	472	46	42	34	45	47	34	36	24	36	36	51	37	21
その他	4,243	3,844	3,801	3,373	262	286	314	236	246	299	261	315	258	246	328	276	207

前年比 項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者数	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 9.0	▲ 1.4	5.5	▲ 4.8	4.1	▲ 8.6	▲ 4.6	1.1	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 0.2	▲ 6.2	▲ 13.0
離職者	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 6.1	0.7	▲ 5.3	1.6	7.5	▲ 6.3	6.3	▲ 4.5	3.9	3.4	▲ 0.1	▲ 6.3	10.2	2.7	▲ 1.1
事業主都合	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 12.1	12.0	▲ 1.8	5.3	20.7	6.9	22.7	17.9	22.3	7.9	15.2	▲ 5.6	39.7	25.7	46.5
定年	1.4	▲ 12.3	6.4	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 4.7	31.7	▲ 27.3	4.6	▲ 19.8	12.9	▲ 7.7	▲ 1.2	6.2	▲ 4.2	▲ 20.1	15.8
自己都合	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 6.3	1.2	2.3	▲ 8.4	1.7	▲ 9.5	▲ 1.3	1.9	▲ 4.0	▲ 5.9	1.7	▲ 6.0	▲ 16.6
自営	0.9	▲ 18.4	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 7.3	▲ 14.8	31.1	▲ 13.2	36.4	▲ 21.7	▲ 6.4	18.9	▲ 20.8	▲ 30.6	▲ 7.7	44.7	0.0
在職者	0.9	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 14.5	▲ 3.8	4.1	0.8	5.8	▲ 11.5	▲ 14.4	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 24.2	▲ 30.2
無業者	▲ 9.6	▲ 9.0	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 0.9	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 9.2	22.8	▲ 14.0	▲ 17.8	▲ 22.7	▲ 13.8	▲ 26.0
家事・育児	0.6	▲ 7.1	▲ 25.7	▲ 16.8	7.0	▲ 4.5	▲ 39.3	▲ 13.5	▲ 13.0	▲ 34.6	16.1	▲ 20.0	▲ 36.8	▲ 18.2	10.9	▲ 9.8	▲ 54.3
その他	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 9.2	6.4	▲ 23.6	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 11.8	28.0	▲ 9.5	▲ 17.7	▲ 26.1	▲ 14.3	▲ 21.0

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃木県		茨城県		群馬県	
		求人倍率	順位	求人倍率	順位	求人倍率	順位
H29年計	1.50	1.34	33	1.45	25	1.61	10
H30年計	1.61	1.43	34	1.60	22	1.71	12
R 1年計	1.60	1.40	35	1.62	19	1.70	12
元年 5月	1.62	1.45	32	1.62	20	1.73	12
6月	1.61	1.43	33	1.63	18	1.72	12
7月	1.59	1.41	34	1.61	18	1.70	12
8月	1.59	1.39	35	1.62	15	1.67	12
9月	1.58	1.37	35	1.59	19	1.66	13
10月	1.58	1.36	35	1.62	15	1.66	13
11月	1.57	1.38	33	1.61	14	1.60	17
12月	1.57	1.38	33	1.60	17	1.64	13
2年 1月	1.49	1.31	33	1.56	14	1.52	17
2月	1.45	1.32	30	1.51	16	1.52	15
3月	1.39	1.17	38	1.47	15	1.51	10
4月	1.32	1.15	32	1.41	14	1.51	7
5月	1.20	1.08	32	1.36	8	1.33	10

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

令和2年 5月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.20 倍 (2) 新規求人倍率 1.88 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1 位 福 井 県 (1.66 倍)
 2 位 岡 山 県 (1.59 倍)
 3 位 東 京 都 (1.55 倍)
 4 位 広 島 県 (1.52 倍)
 5 位 島 根 県 (1.43 倍)

(2) 低い順

4 7 位 沖 縄 県 (0.78 倍)
 4 5 位 青 森 県 (0.93 倍)
 4 5 位 滋 賀 県 (0.93 倍)
 4 4 位 長 崎 県 (0.94 倍)
 4 2 位 神 奈 川 県 (0.95 倍)
 4 2 位 高 知 県 (0.95 倍)

参考②

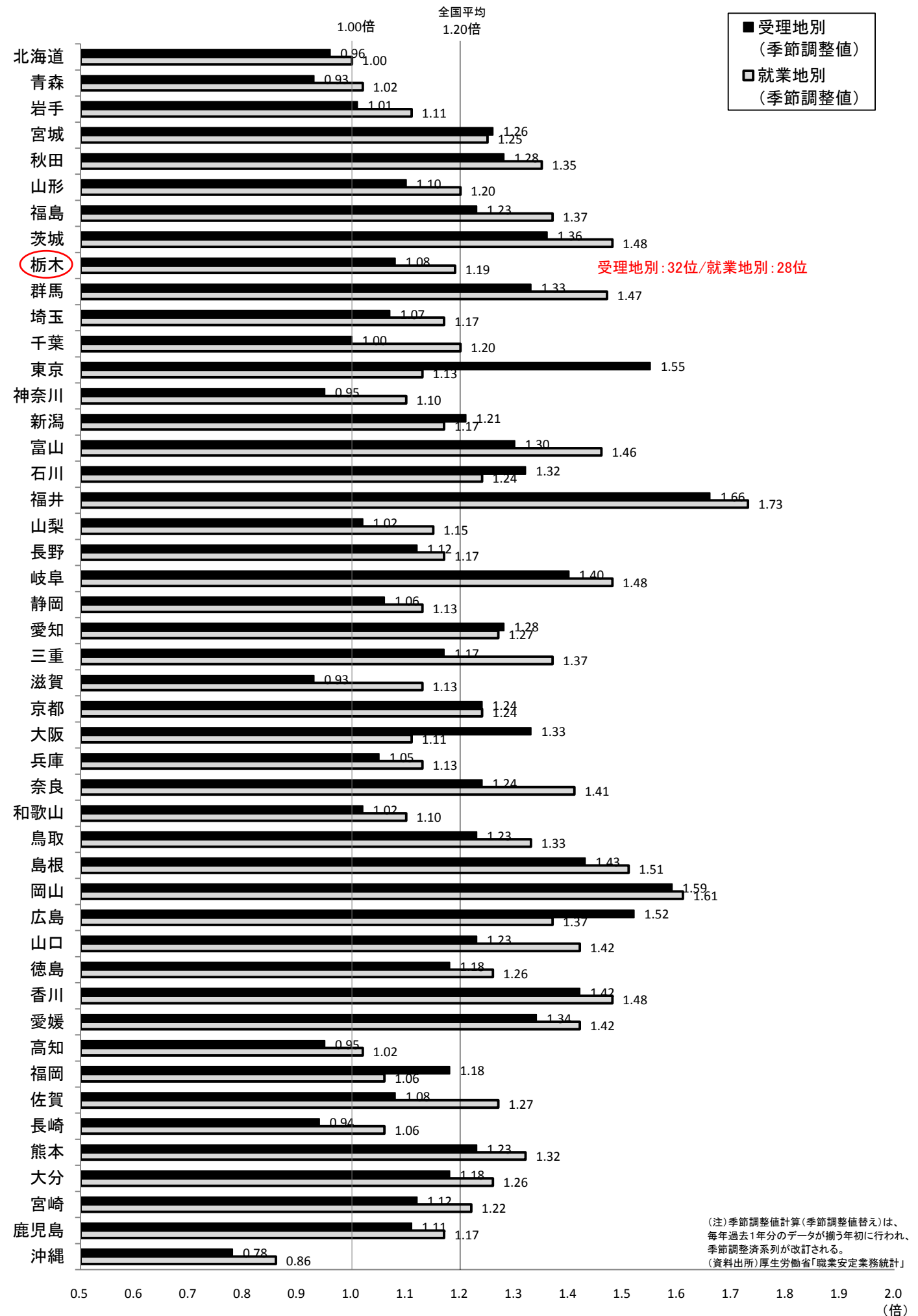
栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1969年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
1970年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
1971年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
1972年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
1973年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
1974年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
1975年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
1976年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
1977年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
1978年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
1979年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
1980年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
1981年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
1982年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
1983年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
1984年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
1985年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
1986年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
1987年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
1988年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
1989年	平成元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
1990年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
1991年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気の山(H3年2月)
1992年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
1993年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気の谷(H5年10月)
1994年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	
1995年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
1996年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
1997年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気の山(H9年5月)
1998年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
1999年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気の谷(H11年1月)
2000年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気の山(H12年10月)
2001年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
2002年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気の谷(H14年1月)
2003年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
2004年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
2005年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
2006年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
2007年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
2008年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気の山(H20年2月)、リーマンショック(9月)
2009年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気の谷(H21年3月)
2010年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
2011年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	
2012年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	景気の山(H24年3月)、景気の谷(11月)
2013年	25年	0.82	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
2014年	26年	0.97	0.97	0.99	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96	0.97	0.98	0.97	0.97	
2015年	27年	0.98	1.00	1.01	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.07	1.09	1.11	1.13	1.06	1.09	
2016年	28年	1.14	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17	1.17	1.19	1.20	1.22	1.24	1.25	1.18	1.22	
2017年	29年	1.27	1.29	1.30	1.32	1.34	1.33	1.34	1.35	1.35	1.38	1.37	1.40	1.34	1.37	
2018年	30年	1.44	1.40	1.42	1.42	1.42	1.44	1.43	1.44	1.42	1.45	1.44	1.43	1.43	1.43	
2019年	令和元年	1.40	1.43	1.44	1.43	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.36	1.38	1.38	1.40	1.36	
2020年	2年	1.31	1.32	1.17	1.15	1.08										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
 2. 年計及び年度計は原数値。

参考③

都道府県別有効求人倍率：季節調整値(新規学卒者を除きパートタイムを含む) 令和2年5月



付属資料

栃木労働局職業安定課

学卒を除き、パートタイムを含む。(季節調整値)

令和2年6月30日

			令和2年 5月	令和2年 4月	平成31年 5月	対前月 増減率、差
栃	求職関係	新規求職者数	6,017	6,060	7,249	▲ 0.7
		月間有効求職者数	28,782	29,408	29,612	▲ 2.1
木	求人関係	新規求人数	10,925	10,015	16,407	9.1
		月間有効求人数	31,155	33,762	42,970	▲ 7.7
県		新規求人倍率	1.82	1.65	2.26	0.17
		有効求人倍率	1.08	1.15	1.45	▲ 0.07
全国		有効求人倍率	1.20	1.32	1.62	▲ 0.12

参考指標

就業地別有効求人倍率	1.19	1.27	1.61	▲ 0.08
------------	------	------	------	--------

参考指標の考え方

- ※1 季節求人は、受理したハローワークを就業地として計上している。
- ※2 複数就業地をもつ求人については、それぞれの就業地に求人数を割り当てて集計している。
- ※3 このため、雇用情勢判断においては通常の有効求人倍率を主としていくこととする。

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 「季節調整値」と表示のあるものはその限りでない。